

一九八五年から二〇〇三年までの盛岡市一般会計決算から作成したのが上のグラフです。公債費の割合が急速に増えているのは九十年代のツケですが、ピークはここ二〜三年。次の対応を行なえば、危機的状態から抜け出せると思います。

○公共事業見直し・凍結

**盛岡の財政再建**  
 こうすればできる  
 一九八五年から二〇〇三年までの盛岡市一般会計決算から作成したのが上のグラフです。公債費の割合が急速に増えているのは九十年代のツケですが、ピークはここ二〜三年。次の対応を行なえば、危機的状態から抜け出せると思います。

今年からの二年間は、「新しい社会の将来像」を皆さんと一緒に考えながら、準備していききたいと思います。

**二〇〇七年は政治決戦**  
 国も基本は同じ。一向に解決に向かわないのは、官僚による政治を追認しているだけだからです。  
 政治を大きく動かせると思えば、統一地方選、衆・参院選、市長選が行われる予定の二〇〇七年。

# 二〇〇五年初頭にあたつて 明日の盛岡・岩手・日本

## 市民の手で未来を作ろう

税金の落ち込みと借金の返済により国も地方も深刻な財政危機です。これは逆進性の強い消費税の導入と公共投資

の乱発などが原因ですが、政府も官僚もまったく責任を取ろうとしません。

○職員・議員報酬の削減  
 ○市が出資する法人の整理  
 ○病院・卸売市場など  
 恒常的赤字施設の経営改善

# 青山新駅の駅舎をみんなで作ろう

本年十二月開業予定のIGR・いわて銀河鉄道青山新駅の駅舎を、市民・行政・企業の協働で造ろうという運動を「みんなで作る青山銀河ステーションの会」が進めています。一緒に新しい駅を作りませんか？



市長に要望書を手渡す

**みんなの力でつくる街**  
 「青山小学校の校庭はこの辺の人たちの手でつくったんだ」と聞いたことがあります。役所まかせにするのではな

く、みんなでアイデアを出し、力を合わせて青山駅の建設をしましょう。そうすれば、きっと親しみのある使いやすい駅ができます。また、作業を通して、信頼関係や親しいあいだが生まれると思います。ぜひ、皆さんも「青山新駅づくり」にご参加下さい。

## 盛岡市も前向き

「子ども達が、駅建設に参加することで地域に愛着を持つようになる」とワークショップを開催。「こんな駅を作りたい」と市に要望書を提出しました。現在盛岡市は、実際の建設にどこまで子供たちを参加させられるか検討中です。

左記の活動も紹介されます。ぜひご参加ください。

2005年1月29日(土)  
 盛岡劇場タウンホール  
 盛岡市松尾町3-1 TEL 622-2258  
 第1部 13:30 ~ 15:00  
 パネルディスカッション  
 「子どもの社会参画を考える」  
 第2部 15:10 ~ 16:30  
 交流会(茶話会)  
 参加費 一般 1,000円  
 大学生 500円  
 (高校生以下無料)  
 主催 みんなでつくる青山銀河ステーションの会  
 連絡先 090-2973-4035 (金野)

## 2005年1月29日(土)集まらば一歩

## お手伝いください

いせ志穂事務所と市民会議はボランティアとカンパで運営されています。このニュースを知人に見せてください。ポスティングなどお手伝いいただける方は、ぜひご協力をお願いします。



## カンパのお願い

議員歳費の多くを活動につぎ込んできましたが、やるべき事が増える一方、議員歳費を減額。それにともない赤字が続いています。このご時世大変心苦しいお願いですが、カンパもよろしくお願いします。  
 郵便振替口座 02230-8-52327 伊勢志穂



盛岡市議会議員  
**いせ志穂 (市民会議)**  
 事務所 盛岡市青山3-29-4 〒020-0133  
 電話・FAX 645-8510  
 自宅 盛岡市前九年1-9-26 〒020-0127  
 電話646-5396 FAX646-6524  
<http://www.nnet.ne.jp/~ise/> E-mail:ise@nnet.ne.jp  
 発行 2005.1.1

# 財政再建を口実に消費税増税をするな

## 消費税率を上げれば景気はどん底に

昨年十月二十八日、谷垣禎一財務相は参院財政金融委員会において、二〇〇七年度に消費税率を引き上げる方向で検討する意向を示しました。

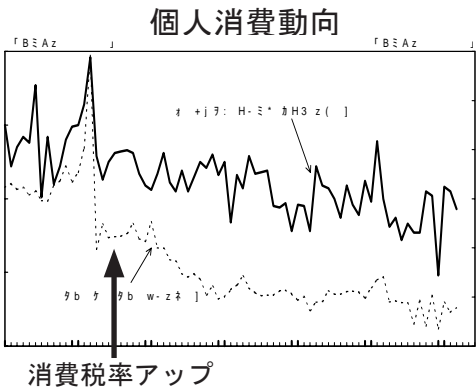
グラフは一九九六年からの消費水準指数(上)と小売業販売額(下)です。縦線部が消費税増税時の九七年四月のみが示されています。

### 格差是正の税制改革を

国内外の所得格差の増大が景気低迷の一番の理由です。逆進性の強い消費税導入ではなく、年収三千万円以上または資産一億円以上を持つ人たちに對する増税を行うべきだと私は考えます。

### 原油高騰でインフレ懸念

昨年の夏、ロシアの大手石油会社の破綻・イラク戦争・アメリカのテロ懸念などを理由に原油価格が急騰し、これ



## 「競馬組合に融資」でホントにいいの？

経営難にあえぐ競馬組合への五十億円融資を含んだ岩手県一般会計補正予算案は、昨年十二月の県議会で否決されました。これを受けて増田知事は競馬組合の構成団体である盛岡市・水沢市に融資を申し入れ両市長は負担に応じる姿勢です。

もし競馬組合が破綻した場合、清算のために盛岡市が負担しなければならぬ金額は四十〜五十億円。(十一月市議会答弁より)現在の盛岡市の財政状況では、非常に難しい金額です。

しかし、競馬事業再建の見通しが明らかでない時点で融資を行なうのは、問題の先延ばし以外の何物でもありません。負債が更に膨らんでから破綻してしまえば、投入した

の自衛隊派遣を、今年十二月まで延長しました。莫大な税金(当初予算で約四百億円)をかけ、自衛隊員の命を危険にさらしても、イラク国内では米軍の手先と見られ、反日感情が高まっているという報道も。

## 自衛隊はイラクから撤退を

昨年十一月三十日、政府は戦闘状況にあるイラクへ

に伴って電力やガス料金なども値上げになりました。インフレへの転換が懸念されます。ここ数年間はデフレ傾向が強く物価が抑えられていたせいで、個人所得が減っても何とかやってこれた部分があります。一部に「国や自治体の借金返済のためには多少のインフレになった方がよい」という発言がありますが、とてもないことです。

## 税源の地方移譲を進め行政改革を

行政が行なう住民サービスの大部分を担っているのは地方自治体です。しかし、多くの事業の財源と許認可権を握っているのは国家官僚でした。財政危機と景気低迷が続く現在、国民が本当に必要としている事業を選択し行なわせるためには、国から地方への

「ご存じですか？  
母子寡婦家庭への  
無利子・低利子  
貸付制度

起業、技能修得、生活、就学支度などへの貸付制度があります。対象は、

- ①未成年を扶養している配偶者のいない女子
- ②父母のいない未成年者
- ③以前母子家庭だった母親
- ④配偶者のいない四十歳以上の女子

(③④には所得制限あり)  
詳しくはいせ志穂までお問い合わせください。

税金が水泡と化す最悪のシナリオとなります。

競馬組合所有の施設売却にめどをつけること、事業の悪化について原因説明と責任の所在を明確にすることなしに、

谷藤市長は融資負担に関するテーブルに着くべきではないと私は考えます。

## 協働の観点から指定管理者制度について考えよう

指定管理者制度とは、今まで財団や公社などの公共的団体に限定されていた公的施設の管理を、民間の事業者・NPO法人・ボランティア団体なども含めて広く公募し、費用・企画などの提案内容から判断して委託していこうという制度です。

上でも、また、今まで一部の財団や公社が事実上の「天下り先」になっていたことから、私はこの制度に期待をしていますが、導入に反対をしている人たちもいるのが事実。

「考える会」が開催されますのでご参加いただき、多くの方のご意見をお聞かせください。



昨年十一月三十日、政府は戦闘状況にあるイラクへ

## 文化会館・スポーツ施設の運営について考える会

日時 一月三十日(日) 午後一時〜四時  
会場 キャラホール(都南文化会館)  
盛岡市永井二四・十一 電話 六三七・六六一  
主催 盛岡市 盛岡市教育委員会

